

2011年3月に起こった東日本大震災、その後の原子力発電所のトラブル等は、政府に対しても個人に対しても従来の社会体制や制度、事案に対する対応能力の歪みを意識させるには十分な出来事となった。そのため近年の災害等に対するリスクマネジメントのあり方は、昔ながらのハード部門にウェイトを置いたものからソフト面も並行して備えていくという考え方に軸足を移しつつある。このようなときに議論を整理するうえで有用な概念に

ソーシャル・キャピタルの重要性

ク等の用語で説明されることの多い概念で、社会を形成するルールの重要性和様に社会に存在する個人のつながりが大事であるという点を強調している。現在はその存在が広く経済的、社会的、疫学的事象に影響を与えると考えられており、様々な分野において研究が進められている。災害等への対応という観点からは、個人のつながりが強固な社会の方が「絆」や「共助」という考え方に立ちやすく、同じ災害にあったとしてもダメージが小さく立ち直りやすいという可能性が指摘されている。また家族のあり方や役割、働き方の多様化などに代表される社会環境の変化に対応するための重要な要素として議論で用いられる「外部性」として評価できる。さらに教育効果を上げるために環境の重要性を強調する「人的資本論」との強い関連性がうかがわれるほか、組織内の情報の共有化を進めることで取引費用を低下させるといふ「ガバナンス」なども代表的な視点としてあげられる。いずれもソーシャル・キャピタルの持つプラスの要素に着目した議論と言える。

なおソーシャル・キャピタルに対してはいくつかの批判がなされていることも事実である。代表的なものは定義や測定に関してあいまいさが残るといふ点である。過去の研究では、隣近所との付き合いの程度、信頼の程度、ボランティア活動への参加状況などをとくに指数化がはかられているが現段階においては必ずしも十分なものとはいえない。経済の発展段階や経済状態の変化に伴って人々の意識が変化すれば、測定対象も変わっていかなくてはならない。また人の結びつきの強さは社会の閉鎖性にもつながる危険性があるという負の側面についても配慮する必要がある。

二面性に配慮した 視点が必要

「ソーシャル・キャピタル」がある。

ソーシャル・キャピタルは信頼、規範、ネットワーク



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授

森田 雄一

ただしこれらの考え方は必ずしも新しいものばかりではない。従来の経済学のフレームワークの中でソーシャル・キャピタルをとらえると、その存在が組織の内外との結びつきを強めるという点からは、公共財の

ただしこれらの考え方は必ずしも新しいものばかりではない。従来の経済学のフレームワークの中でソーシャル・キャピタルをとらえると、その存在が組織の内外との結びつきを強めるという点からは、公共財の

もりた ゆういち 財政学、マ
クロ経済学。大阪大学大学院経済
学研究科博士後期課程中途退学。
1968年生まれ。

